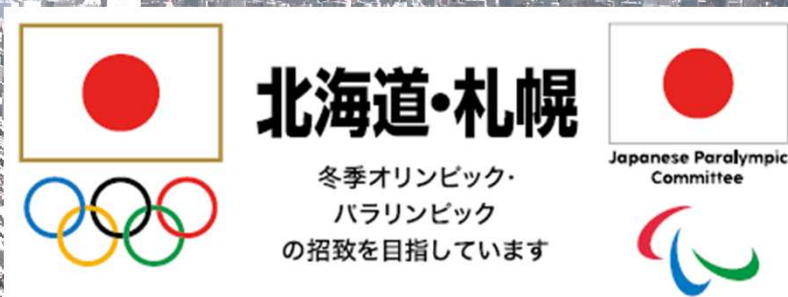
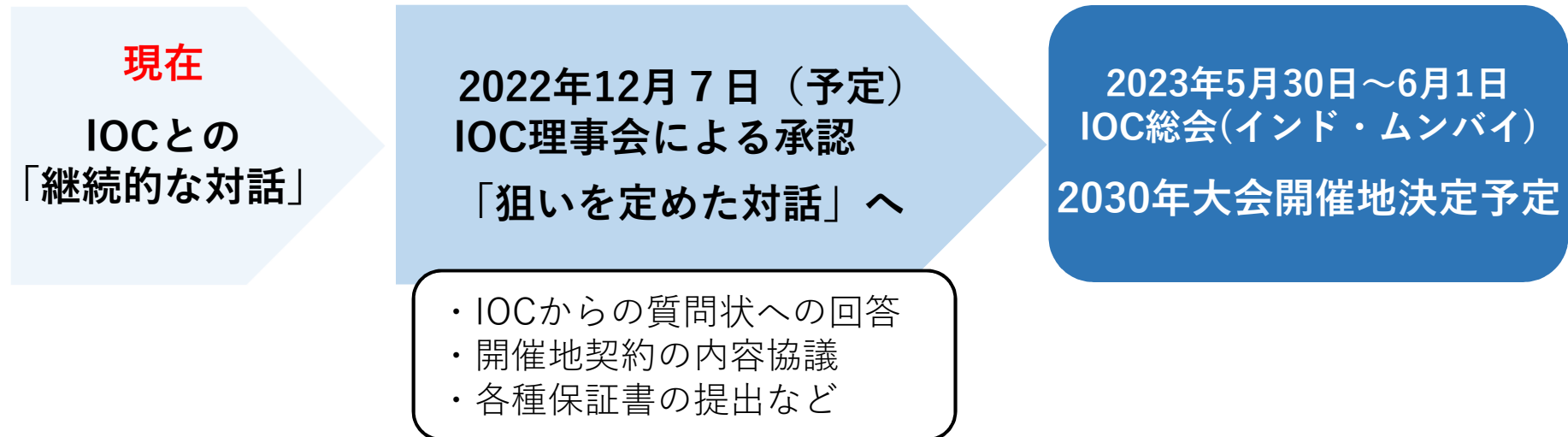


2030冬季オリンピック・パラリンピック招致 機運醸成について



令和4年8月
札幌市スポーツ局招致推進部



開催地決定にあたり、IOCは住民支持を重視するとみられる

例：2026年冬季大会開催地決定前、IOCが独自で調査した住民支持率

ミラノ・コルティナ（イタリア） ⇒ **83%**

ストックホルム・オーレ ⇒ **55%**

→ 開催地はミラノ・コルティナに決定

意向調査結果(2022年3月実施)

2030 ひと・まちも、
次のステージへ。

郵送調査

札幌市民
5,775人

賛成 26%	どちらかといえば賛成 26%	わからない 9%	どちらかといえば反対 17%	反対 22%
52%			39%	

インターネット調査

札幌市民・北海道民
5,540人

賛成 26%	どちらかといえば賛成 31%	わからない 17%	どちらかといえば反対 13%	反対 13%
57%			26%	

(札幌市民 2,200人)

52%	16%	31%
-----	-----	-----

(北海道民 3,340人)

60%	18%	23%
-----	-----	-----

街頭調査

札幌市民を含む
北海道民 2,560人

賛成 41%	どちらかといえば賛成 24%	わからない 8%	どちらかといえば反対 12%	反対 14%
65%			26%	

(札幌市民 1,421人)

57%	8%	35%
-----	----	-----

(北海道民 1,139人)

75%	9%	15%	無効
-----	----	-----	----

いずれの調査でも「賛成」「どちらかといえば賛成」が5割を超え、一定の賛同が得られた
→さらに高めていくためには、機運醸成の取り組みをより一層、幅広く行うことが重要

※札幌と同じく冬季大会招致に関心を示すソルトレークシティにおいては、2019年の
支持率調査（民間企業による）で87%が大会開催を支持という報道も

オールジャパンで招致を推進

北海道・札幌2030プロモーション委員会

- ・札幌市とJOCにより立ち上げ
- ・札幌商工会議所 岩田会頭を会長とし、麻生太郎衆議が最高顧問、遠藤利明衆議、橋本聖子参議が特別顧問
- ・メンバーとしてオリンピック・パラリンピアンをはじめとするスポーツ界、経済界、SDGs推進に携わる有識者など、各方面から参加
- ・大会の開催意義や価値を伝え、多くの理解と共感を得ながら、大会の開催が日本全体に利益をもたらすよう招致を推進することを目的とする
- ・5月10日に第1回（設立総会）、6月10日に第2回、7月26日に第3回を開催



各所で招致を後押しする声

- ・2022年3月30日 札幌市議会
「2030年冬季オリンピック・パラリンピックの北海道・札幌招致に関する決議」
- ・2022年5月17日 令和4年度春季北海道市長会定期総会
市長会として招致応援を確認
- ・2022年5月25日 第53回指定都市市長会議
「北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック招致を応援する指定都市市長会決議」

招致応援プログラム

自治体や経済界等の関係団体がロゴ・冠称・広報PRツール（ポスター・動画など）を活用した招致応援・PRを担い、各所で展開することにより、関係者が一体となって招致機運の醸成を推進

<ロゴ>



<キービジュアル>



<冠称>

- ・ 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック招致応援(プログラム)
- ・ 北海道・札幌2030大会招致応援(プログラム)
- ・ オリンピック・パラリンピック招致応援(プログラム)
- ・ みんなで冬季オリンピック・パラリンピックを北海道・札幌に。

機運醸成の取組について

2030 ひと・まちも、
次のステージへ。

招致応援プログラム向け広報PRツール

ピンバッジ



ポスター・チラシ



ステッカー (2種)



三角ポップ (2種)



うちわ (2種)



※組立前

イベントブースセット



市内装飾による機運盛り上げ

都心部を中心に招致キービジュアルによる装飾を施し、招致そのものの周知と祝祭感の演出を図る → 各区での装飾も拡大



オリパラ教育で子どもたちに夢を

オリンピックミュージアムや市内小学校にて、オリンピック・パラリンピアンが講演。子どもたちにスポーツの意義やオリンピック・パラリンピックの素晴らしさを直接伝える



イベント等で積極的に情報発信

企業・団体と連携し、さまざまなイベントにて招致活動を発信。招致についての市民の認知度向上を図る



2022.5.29 イオンdeパラスポ(イオンモール札幌発寒)



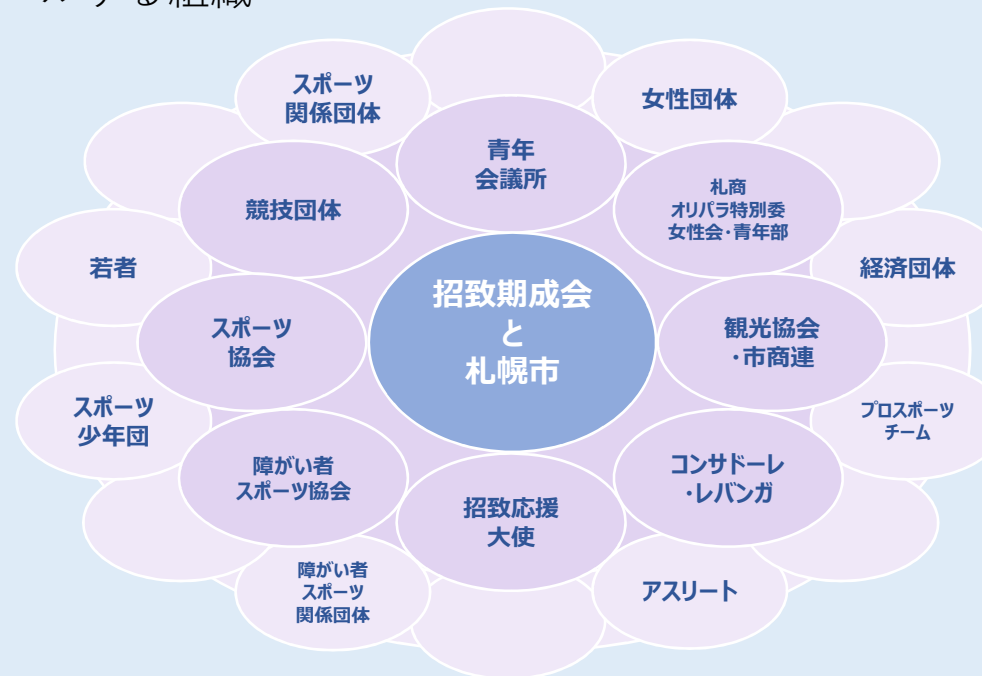
2022.6.29 ママナビフェスタ(国際館パミール)

その他、スポーツ大会や市内大規模イベント、各区イベントにおける招致応援プログラム（招致ロゴ、キービジュアル等）の露出を引き続き強化。札幌市東京事務所やJOCとも連携し、全国への拡大を図る

経済界における招致推進の取り組み

冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会

- ・札幌商工会議所を中心として2015年設立
- ・構成団体は北海道、札幌市、ニセコ町、倶知安町、経済・観光団体、その他一般企業等合計313団体（R4.3.31時点）
- ・経済界を中心とする民間団体等が一丸となって気運を盛り上げ、国内外へ札幌招致をアピールする組織



市民、関係者が一丸となり、まち全体で大会を歓迎

招致を応援する関係者の取り組み：

- ・パラアスリートを応援する札幌市民の会
→6/30(木)にキックオフイベントを開催。多くの市民を集め、パラノルディックスキー 荒井秀樹監督を講師として招き、パラスポーツについて学ぶ会を実施
- ・北海道経済連合会
- ・札幌市業界団体連絡協議会
→スポーツ局職員が招致活動の現況と招致応援プログラムの積極的な活用を呼び掛け。団体そのものが機運醸成の主体となることをサポート

今年12月とされるIOCとの「狙いを定めた対話」へのステップアップに向け、2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック招致の機運醸成として

- ・各団体における広報物（チラシ、ポスター、会報誌等）への招致応援プログラムの積極的な活用
- ・イベントにおける招致応援プログラム活用およびブース出展の機会提供
- ・招致応援メッセージの表明と発信

等をはじめ、さまざまな連携を各団体に依頼

7月～9月 集中取り組み期間

現在

IOCとの
継続的な対話

10月ごろ

- ・プロモ委
中間取りまとめ
- ・大会概要(案)
更新版公表

IOC内部でも候補地が絞り込まれる見込み。
この時期までの機運醸成が重要

12月

狙いを定めた対話への移行



2030 ひとも、まちも、 次のステージへ。



みんなで冬季オリンピック・パラリンピックを北海道・札幌に。

